（桜川市行政評価システム）

平成30年度　　事務事業評価表　A（　平成29年度　の実績評価）

記入年月日 平成 30 年 4 月 5 日

事務事業名	農産振興条件整備支援事業	事業区分 新規/継続	継続	担当 事務事業No.	040101000815
政策体系上の位置付け		単独/補助	補助	所属課	050101 農林課
政策体系 総合計画の施策名	0401 農林業の振興	主要事業			
政策体系 政策名	04 活力ある産業のまちづくり	市長マニフェスト			
政策体系 施策名	01 農林業の振興	未来ＰＪ事業		グループ	農政G
政策体系 手段名	01 ①担い手の育成・支援	合併建設計画事業			

財務会計上の位置付け

予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	06	01	07	01	00	水田農業対策事業

事業期間：単年度繰返し　（ 平成16 年度～）

↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段

①事務事業の概要（事務事業の全体像）

水田を有効活用していくため、高品質米や環境に配慮した米の生産に必要な機械・施設の整備に対して支援をする。

当事業は、実需者・消費者の多様なニーズに対応できる米産地を形成するために必要な営農用機械等に対して助成する「買ってもらえる米づくり条件整備型」と、新規需要米（飼料用米，米粉用米，ＷＣＳ等）の作付拡大を実行するために必要な集出荷施設の改修や機械設備等に対して助成する「新規需要米普及拡大条件整備型」という２種類から構成されている。

本事業は県からの補助金で賄われており、補助率は事業費の1/3以内と定められている。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

事業に対する要望をとりまとめると同時に、事業実施主体及び要望内容について採択基準に照らし合わせ、適否の確認を行う。その後、県とのヒアリングを行い、採択となる事業実施主体がある場合には、速やかに種々の事務手続きを行う。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）	31年度（目標）	32年度（目標）
・実施計画書を県へ提出する ・交付申請書の提出後、交付決定通知を受ける ・実施主体による機械・施設の整備後、現物確認を実施する ・実績報告書を県へ提出する ・確定通知を受け実施主体に補助金を交付する	事業申請者数	組織	6.00	1.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）	31年度（目標）	32年度（目標）
認定農業者を含む３戸以上の農家により組織された営農集団等	認定農業者数	人	279.00	280.00	280.00	281.00	282.00
	集落営農組織数	組織	9.00	9.00	9.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）	31年度（目標）	32年度（目標）
消費者のニーズに対応した米づくりや、新規需要米の普及拡大に必要な機械・施設の整備を支援し、安定的な生産体制の構築に向けた取り組みを促す。	県からの補助金交付額	千円	3,336.00	380.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量			28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）			期間限定 総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			0
	県支出金	千円	3,336	380	2,000			0
	地方債	千円	0	0	0			0
	使用料・手数料	千円	0	0	0			0
	その他	千円	0	0	0			0
	一般財源	千円	0	0	0			0
事業費計（A）		千円	3,336	380	2,000			0
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			
	述べ業務時間	時間	250.00	172.00	250.00			
	人件費計（B）	千円	731	503	731			
トータルコスト(A)＋(B)		千円	4,067	883	2,731			

事業費の内訳

29年度事業費 実績（千円）				30年度事業費 予算（千円）			
19 負担金補助及び交付金	380			19 負担金補助及び交付金	2,000		
		合　計	380			合　計	2,000

（4）当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

・主要事業
・市長マニフェスト
・未来ＰＪ事業
・合併建設計画事業

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容

事務事業名	農産振興条件整備支援事業	事務事業№	40101000815	所属課	農林課

【Do】　1．事務事業の現状把握（その2）

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

・地域住民や農業者からの創意工夫にもとづく提案を受け入れるとともに、消費者ニーズにあった産地づくりの促進に必要な事業を実施することにより、認定農業者などの意欲ある担い手への支援の集中を図り、なおかつ総合的な支援体制を構築することを目的として、平成16年度から開始された。しかし、当事業における県予算の規模は、年を経るごとに縮小している状況にある。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか?

・行政による農業用機械・施設の整備に対しての助成が少なくなっているため、当事業に採択となるよう支援して欲しいとの意見が寄せられている。
・補助の対象となる機械整備や施設の範囲を広げて欲しいとの要望もある。

（7）前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持	

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
目的妥当性	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	営農組織へ高性能機械の導入を支援することにより、高品質米生産・経営規模の拡大等に貢献する。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	当事業は、営農組織単独での実施はできず、市が要望を取りまとめる必要がある。政策体系との整合性も保たれている。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	当事業における県予算の規模は、年を経るごとに縮小している状況にある。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	高品質米生産、環境に配慮した農業経営、新規需要米の作付拡大に従事する担い手の育成が鈍化する。加えて、地域農業の維持・振興が困難になり、農業従事者の減少を招くことが懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨ 具体的な手段、事務事業名	
	余地がない	類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	必要最低限である。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	最終的に、県が事業実施主体を決定している。また、要望調査の際、市内の認定農業者・農業生産法人・地域の中心となる経営体等を対象に実施しているため、公正・公平である。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

高性能な農業用機械の導入を支援することにより、米の反収向上や品質向上並びにコスト低減等に貢献している。平成29年度は1組合が採択のみであったが、年度によりバラツキがあるため、同水準の採択数を確保できるように、事業要望者を支援していく必要がある。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる
□ 廃止　□ 休止　→ ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	
コスト削減優先度評価結果	

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄
確認